

# 第2回地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会 事例紹介

2021年6月16日提出  
NPO法人子育てひろば全国連絡協議会  
副理事長 坂本純子

## 検討会が掲げる中長期的課題

- ①人口減少地域等において、保育所の利用児童が減少する中で、既存の施設規模の縮小などの検討が求められる
- ②地域で孤立する子育て世帯が見られる中で、保育所や保育士の専門性を活かした支援が考えられる
- ③多様なニーズを抱えた子ども・家庭への支援の重要性・必要性が高まり支援の強化が求められること
- ④今後、生産年齢人口が減少していく中で、保育ニーズに応え、利用者に安心を与える保育士の確保が求められること

## 地域子育て支援拠点事業の実践的な立場から、下記の意見を提出いたします。

1. 課題①において、カナダなど北米で実践されているEarly Years Centreによる所管地区への「アウトリーチ」やニュージーランドの過疎地保育の代替機能として実践されている保護者による協働保育「プレイセンター」などの事例を参考にした対応策の検討を提案したい。広大な国土や保育所整備が途上にある国では、日本の現状と共通する保育課題を抱えている。  
「プレイセンター」は北海道恵庭市での実践の歴史があり、日本プレイセンター協会が普及に取り組んでおり、活動中のプレイセンターとして20団体がホームページで紹介されている。  
加えて、日本型の協働保育プログラムとして地域子育て支援拠点での実施を前提に開発され、健やか親子21でも紹介された支え合いの子育て「なかまほいく」は既に6万人を超える親子が利用している。
2. 課題②③④において、課題解決策を保育所・保育士だけに求めるのは現実的ではない、との意見が第1回検討委員会で相次ぎ、地域子育て支援の現場からも同意するところである。  
人口減少地域で、縮小を余儀なくされる保育環境下で、限られた地域資源とマンパワーを活用し、少数でありながらも多様な保育・子育てニーズに対応するには、まず子育て家庭の利用者に寄り添い、状況を把握し、限られた地域資源を柔軟に活用する対応策づくりと、そのスムーズな提供が、一連で展開されるソーシャルワーク的な支援が前提となる。  
こうした支援に近似の事業として、利用者支援事業の整備が基礎自治体で推進されている。  
人口減少地域においては、子育て家庭に最も身近な存在として活動し得る「利用者支援事業基本型」の役割や機能の拡充・強化による対策を、現実的な方向として提案したい。  
現在、利用者支援事業は、子育て支援センターや子育てひろばなどの地域子育て支援拠点事業で実施する基本型のほかに特定型と母子保健型があるが、「利用者支援」と「地域支援」の双方の業務を必須とし、これらを連携させる支援が実施要綱に規定され、実践されているのは「基本型」のみである。  
人口減少地域では、少数でありながらも、子育て家庭の幅広い保育・子育てニーズに対応する総合的かつ柔軟な支援が求められることから、基本型以外の特定型と母子保健型では、その機能に偏りがある。現在、利用者支援事業基本型の約半数が、子育て家庭に最も身近な地域子育て支援拠点で展開されていることも、現実的な方策を考える上の利点である。  
保育士のソーシャルワークや地域子育て支援が、保育所においても期待されているものの、支援対象に親を含む子育て支援やコミュニティ・ベースでの展開やアウトリーチは、保育の専門性を超えた業務と捉える傾向も未だ根強い。  
こうしたことから、保育所機能の一部ではなく、独立した地域子育て支援拠点事業と一体で展開される基本型の利用者支援事業の機能拡充・強化による課題解決の道を探ることを、有効な策と考える。

以上